

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書
【令和3年度分】**

**令和4年11月
魚沼市教育委員会**

目 次

1 制度について	2
2 目的について	2
3 学識経験者の知見の活用	3
4 対象事業及び評価方法	3
(1)対象事業	3
(2)評価方法	4
5 令和3年度事業 教育に関する事務の点検評価報告書	6

点検及び評価制度の概要について

1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、

住民に対する行政の説明責任(アカウンタビリティ)を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

魚沼市教育委員会 事務点検評価者

氏 名	経 歴 等
渡邊 孝弘 氏	新潟県立堀之内高等学校長
瀧澤 治 氏	魚沼市文化協会長

4 対象事業及び評価方法

(1)対象事業

本年の点検・評価は、令和3年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画」に登載された事業の中から次の事業を点検・評価の対象としました。

点検・評価対象事業

No.	事 業 名	担 当 課
1	通学対策事業	学校教育課
2	学級づくり支援事業	
3	コミュニティスクール推進事業	
4	グローバル人材育成事業	
5	地区公民館講座教室事業	生涯学習課
6	図書館管理運営事業	

No.	事業名	担当課
7	埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課
8	社会体育管理事業	
9	放課後児童クラブ再編事業	子ども課
10	母子健康相談・教育事業	
11	妊婦健診助成事業	
12	子ども医療費助成事業	

(2)評価方法

評価対象事業については、「魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書(令和4年9月)」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、「第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート」に外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

点検評価の経過

月 日	会 議 名	内 容
10月5日	第1回 教育に関する事務の点検及び評価(令和3年度実施事業)	委嘱状交付 生涯学習課及び子ども課所管事業の点検・評価
10月17日	第2回 教育に関する事務の点検及び評価(令和3年度実施事業)	学校教育課所管事業の点検・評価
11月7日	第3回 教育に関する事務の点検及び評価(令和3年度実施事業)	点検・評価結果とりまとめ
11月15日	魚沼市教育委員会協議会	点検・評価結果報告

【参考】内部評価について

一次評価(担当課評価)



事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた各事業の「総合評価」をSABCDの5段階からの選択式で評価し、「今後の方向性」について指標を達成できるかを念頭に置きながら最も適当であると判断するものを3段階からの選択式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
総合評価	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
今後の方向性	<p>指標を達成できるかを念頭に置きながら、今後の方向性について最も適当であると判断するものを次の3段階から選択しました。</p> <ul style="list-style-type: none">•目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。•目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。•目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。

令和3年度事業
教育に関する事務の点検評価報告書

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	373	事業名	通学対策事業					評価担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		課	学校教育課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		1	係	学事係	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標										
関連する分野別施策番号				施策								
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

スクールバス待合所に関すること、スクールバスの維持管理に関すること、路線ごとの運行に関すること、定期券の支給に関すること、自転車通学の通学用ヘルメットに関すること、通学路に関すること。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	86,747	101,273				188,020	
決 算 額	83,359						
うち現年度分	83,359						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終目標値	単位
				R3	R4	R5	R6	R7		
1		(参考) スクールバス 利用児童生徒数	465	目標値	—	—	—	—	—	人
				実績値	455					
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 定期券支給児童 生徒数	75	目標値	—	—	—	—	—	人
				実績値	79					
				達成率	%	%	%	%		
3		(参考) スクールバス 保有台数	12	目標値	—	—	—	—	—	人
				実績値	12					
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>全体的な児童生徒数は減少してきていますが、通学区域が広く、学校から遠距離に居住する児童生徒が多く、通学支援が必要な児童生徒は多いためスクールバスの委託料及び維持管理費が減とはなりにくいです。なお、バスの購入費や維持管理費、委託料を含めても、市有バスの方が民間バスより低額で運行できます。市バスの老朽化もあり、新規購入や計画的な更新が必要です。</p>
課題解決に向けた方策
<p>バスの購入計画を作成するとともに、地域の公共交通を守るためにも路線バスの活用を検討します。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	計画どおりバスを運行し、登下校できました。また、新型コロナウイルスによる学校休業の影響からスキー授業及び部活動が予定より少なくなりましたが、当該期間を除いた年間を通じて適正な補助及びバスの配車を実施することができたため、事業を達成できました。
課題	市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び修繕が必要になります。

9. 事後評価（担当課評価）



	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	5-3-3 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	計画どおりバスを運行し、登下校できました。
	やや高い				
	やや低い				
優先度	安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い	安全かつ計画的なバスの運行を行うため、優先度は高いです。
			やや高い		
			やや低い		

総合評価	事業評価	評価理由
	B S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標どおりバスの配置及び配車の計画ができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 児童生徒の状況を把握して、バスの適正配置・購入・更新・ルート計画を図ります。	

外部評価	各種の取り組みは、児童生徒の通学の安全・安心確保において成果をあげていると評価します。一方で、バスの老朽化は安全面にも影響を及ぼす懸念があるため、計画的な更新に努めてください。
------	--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	379	事業名	学級づくり支援事業					評価担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		課	学校教育課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		1	係	教育センター	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。
魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,658	4,905				9,563	
決 算 額	4,256						
うち現年度分	4,256						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		学級満足度の割合 Q-Uテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合	小58 中74	目標値	小75中70	小75中70	小75中70	小75中70	小75中70	小75 中70	%
				実績値	小63.8中75						
				達成率	小85.1% 中100%	%	%	%	%		
2		アンダーアチーバー出現率 標準学力検査NRT結果に基づくアンダーアチーバー出現率の割合(標準出現率16%)	17	目標値	16	16	16	16	16	16	%
				実績値	小10中16						
				達成率	小160% 中	%	%	%	%		
3		不登校による30日以上 の欠席者の割合 県及び全国平均との比較に基づく(H30 県平均 小学校0.64%、中学校3.38%)	小0.47 中3.12	目標値	小0.25 中2.00	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	%
				実績値	小0.28中4.86						
				達成率	小89% 中41%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
平成26年度から8年間継続して取り組み、学力向上と不登校の低減について一定の成果を上げましたが、近年はやや停滞傾向となっています。課題解決及び学校現場の多忙化を踏まえ、取組内容の見直しが必要となっています。
課題解決に向けた方策
学習指導要領で重視されている学力の育成及び不登校の低減を目指し、今までの事業を基に内容を一部改め、取り組んでいくこととします。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのWEBQU検査の実施 ・教職員研修会の開催、ワーキンググループの開催 ・教職員へのコンサルテーションの実施 ・温かい学級づくりリーフレット作成 ・校内研修用図書の購入

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>学級満足度の割合は達成できませんでしたが、親和的な学級づくりに継続して取り組んでいます。WEBQU検査を毎学期実施することにより、教師が学級や児童生徒の状態を知り、学校体制で即時対応するシステムづくりが進みました。児童生徒一人一人を理解して即時対応することで、小・中学校ともにアンダーアチーパー出現率が低下したこと、小学校の不登校発生率の低減につながりました。</p> <p>コロナ禍で対面による研修会の実施が難しかったのですが、オンラインを活用して全員研修会等を実施し、教職員の研修を充実させることができました。</p>
課題	<p>不登校出現率が中学校で高くなっています。WEBQU調査の結果等を活用し、未然防止の取り組みや個別の対応を即時に行うことが重要です。また、「どの子も学校が楽しい」「学校へ行きたい」と思えるような居心地のよい学級づくりを今後も引き続き継続していくことが必要です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		



総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない	学力向上では、小中学校のNRT結果では、アンダーアチーパーの出現率を16%以下（標準出現率）にしたこと、小学校の不登校出現率も国・県が上昇傾向にある中で、減少していることから、一定程度の効果を上げていると判断できます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	

(理由等)
 学力向上及び不登校出現率の減少のためには、すべての児童生徒が居心地のよい学級で過ごせるよう「学級満足度の割合」を高める取組が必要です。引き続き、目指す学級の質を高め、取組を焦点化して、温かい学級づくりを推進していきます。

外部評価
 学力向上と不登校の軽減について、一定の成果をあげていると評価しますが、学力の低下は学校だけでなく地域全体の満足度の低下にもつながるため、今後も適切な対応を望みます。また、不登校児童生徒については、子どもたちの将来を考え、適切な対応をしてください。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3		
事業No.	516	事業名	コミュニティスクール推進事業							評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	項	目		1	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				3				1	係	庶務係
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード								担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策										関連目標			
関連する分野別施策番号				施策									
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進											
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり											
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図り、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,418	6,078				8,496	
決 算 額	2,220						
うち現年度分	2,220						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	実績					最終 目標値	単位	
				R3	R4	R5	R6	R7			
1		学校運営協議会設置学校数		目標値	1	14	13	13	13	13	校
				実績値	1						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2		学校運営協議会委員数		目標値	10	122	122	122	122	122	人
				実績値	10						
				達成率	100%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
学校運営協議会には地域の様々な方々が参画し、有効的な議論を重ねていくことで、多くの建設的な提案が求められます。また、地域との連携の事業について実現させ、学校が地域の核としても機能していくことも求められています。
課題解決に向けた方策
学校教職員や地域コーディネーターにより、地域の人財を見いだし、熟議を通して建設的な会議が行えるようにします。 地域学校協働本部の事業と連携し、地域と学校の活性化を図っていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	地域や家庭が学校活動に参加できる開かれた学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入。 ・小出小学校をモデル校として制度の導入と推進体制を整備 ・コミュニティスクールディレクターの派遣 ・学校運営協議会の活動費補助

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	小出小学校をモデル校として、制度の導入と推進体制の整備を行いました。 令和4年度の本格始動に向け、研修会を実施しコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）がスムーズに開始できるようにしました。
課題	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が定着するまでは、引き続き研修会を開催するなどして、委員や学校教職員、コーディネーター等の制度理解を向上させる必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）



	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティスクールにより、多様な人たちが関わることによって自然や文化を活用した教育についても、推進されました。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティスクールは、保護者代表、地域住民、地域学校協働活動推進員などが委員となり、学校運営に関わることになるため、地域に開かれた学校づくりができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策への貢献度は非常に高く、今後も引き続き事業展開をしていく必要があるため、優先度は高いと判断しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 （理由等） コミュニティスクールの本格始動後も、制度が順調に定着していくための後押しが必要であり、引き続き事業を推進していく必要があります。	

外部評価	次年度の本格始動に向けたモデル校の推進体制の整備について評価するとともに、開かれた学校づくりの推進のために、本事業の継続が必要と考えます。また、「総合学習支援事業」や、「自然環境学習推進事業」等の自然や地域とのふれあい事業との連携にも期待します。
------	---

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	517		事業名				グローバル人材育成事業			評価担当	部	教育委員会
重点	重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	係		教育センター	
			終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	担当者			
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	3	連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2 地域人材の育成				関連目標							
関連する分野別施策番号					施策							
5-3-1	教育・文化				自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

外国語教育や国際交流を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人財を育成します。

3. 総事業費 (単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	28,963	24,554				53,517	
決 算 額	21,840						
うち現年度分	21,840						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		英語検定受検率	R3新規事業	目標値	30	35	40	45	50	50	%
		実績値		22							
		達成率		73.3%	%	%	%	%			
2		(参考) 小学校児童受検者数	R3は補助対象外	目標値						—	人
		実績値		—							
		達成率		%	%	%	%	%			
3		(参考) 中学校生徒受検者数		目標値						—	人
		実績値		187							
		達成率		%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題

児童生徒の英語力の向上とALT (Assistant Language Teacher) のさらなる活用が課題となっています。また、英検の受検料補助制度について令和3年度は当初の計画を大きく下回る見込みとなっており、受検者の掘り起こしが必要な状況です。

課題解決に向けた方策

2年目となる令和4年度は、引き続きALTや指導主事の配置、英語クラブの設置運営、国際大学との交流などを通じて子どもたちの英語への興味を引き出すほか、入試等に有利とされる英検の受検料補助制度を継続し、外国語教育の推進を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	外国語教育や国際交流を通じ、グローバルな視点・経験をもって地域の活性化に貢献する人材の育成を目指す。 ・英語専門の指導主事の配置 ・英検受験料の補助 ・英語クラブの創設と活動支援 ・国際大学との交流

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	【グローバル教育】魚沼と世界の国際交流にかかわる事業として、国際大学との交流を計画していましたが、コロナ禍により中止となりました。 【英語教育】幼小中の教育現場における英語力向上事業として、小中学校にALTを派遣して英語の授業を支援しました。また、各小学校に英語クラブを創設し、その活動の支援を行うとともに、保護者や地域住民の関心を高めるため、コミュニティFMラジオを通じてクラブ活動の発表を行いました。さらに、英語検定を受検した生徒に対し、受験料の補助を行いました。
課題	国際大学の大学院生との英語を使つての交流により、グローバルな視点を広げ、世界への興味関心や英語力を高めるきっかけとなるよう本事業の柱に位置付けていた国際大学との交流が、コロナ禍のため中止となりました。 英語検定料補助金については、制度導入前と比較して若干の受検率の向上が見られましたが、目標値を大きく下回っており、制度の周知や児童生徒の検定受検への意欲の向上が課題です。

9. 事後評価（担当課評価）


	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	5-3-1 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進		高い やや高い やや低い 低い			
基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。		高い やや高い やや低い 低い			
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	英語検定受検率が目標を下回り、また、国際大学との交流事業が中止となりましたが、小学校での英語クラブの活動やALT派遣による英語授業等は計画どおり実施することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 英語検定料補助金の補助対象を小学生まで拡大し、R3に中止となった国際大学との交流に取り組むほか、「GLOCAL NEWS」発行による国際交流イベント・コンクール情報の提供や小学校低学年へのPre外国語活動を支援し、児童生徒の英語への意欲向上とグローバルな視点の育成を図ります。	

外部評価	本事業が児童生徒の英語への興味関心や英語力を高めることにつながっていることは評価しますが、英語検定の受検率の向上に関し、児童生徒への周知や受検意欲の向上に継続して取り組んでください。また、国際大学との交流会を行うなど、外国の方々とのふれあいを通じ、英語や外国人に対しての意識変化により、グローバルな観点から地域社会の発展に貢献できる人材の育成につながる事業を目指してください。
------	--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	444		事業名				地区公民館講座教室事業			評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	4	係		社会教育係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	2	郷土愛の醸成			関連目標							
関連する分野別施策番号				施策								
3-4-2	健康・福祉		高齢者の社会参加の推進									
5-1-2	教育・文化		生涯学習推進体制の充実									
5-4-2	教育・文化		地域文化の振興と発信									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、市民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。

3. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
予算額	3,450	3,145				6,595	
決算額	654						
うち現年度分	654						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		講座教室の参加率	72	目標値	80	80	80	80	80	%	
		(参加人数/募集定員)*100		実績値	61						
		達成率		76.3%	%	%	%	%			
2		参加者の満足度	88	目標値	90	90	90	90	90	%	
		(満足/回答者)*100 ※アンケート		実績値	94						
		達成率		104.4%	%	%	%	%			
3		(参考) 講座教室の参加者数	1,013	目標値							
		実績値		614							
		達成率		%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	
<p>地区公民館ごとに、地域コミュニティとの連携の差が大きくなっています。 各地区公民館講座が個々の「点」として開催されており、魚沼市という地域に関する市民の持続的な学びにつながりにくい現状があります。個々の講座(点)について、扱う地域資源ごとに分類(線)し、魚沼市という地域に関する総合的な学び(面)として体系化することで、市民の持続的な学びにつながる仕組みを構築していくことが必要となります。</p>	
課題解決に向けた方策	
<p>地域や学校との連携を進め、地域のニーズに対応した公民館講座を開催します。 令和4年度新設予定の魚沼市公民館ホームページをデータベースとして活用しながら、市民が魚沼市という地域を体系的・持続的に学べる仕組みづくりを進めていきます。</p>	

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	各地区公民館において、公民館講座を実施します。 サークル化を目指す活動への支援を行います。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	講座の満足度については、目標を達成しました。しかしながら、リモート開催等の新しい取組の講座は満足度が低い傾向があり、改善の余地があります。
課題	講座の参加率については目標達成となりませんでした。コロナ禍の影響が大きく、感染症対策につながることから、少人数の応募であっても実施した講座が多かった事が減少の理由として考えられます。参加者の感染症対策意識を考慮し、リモートでの開催や、小規模の講座を複数開催するなどの工夫を行い、現状に合った講座の開催方法を探します。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者と対象とした講座や、しめ縄づくり教室等の高齢者が持つ高い技術を継承する講座もあり、高齢者の社会参加につながっていることから、やや高いと評価しました。
	高齢者の社会参加の推進				
	5-1-2 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が直接参加し、学習できる公民館講座は、生涯学習の普及促進と市民主体の活動支援を促進していることから、やや高いと評価しました。
	生涯学習推進体制の充実				
	5-4-2 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	しめ縄づくりや地域の歴史講座など、地域文化活動を促進していることからやや高いと評価しました。
	地域文化の振興と発信				
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策への貢献度がやや高いことから、優先度もやや高いと評価しました。


総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	

(理由等)
講座の満足度はおおむね高く、学習意欲向上につながる事がわかります。参加率については現状に合う開催方法を採り、引き続き地域等と連携して地域のニーズを把握することで、目標達成につなげます。

外部評価
参加者の満足度が高く、施策への貢献度において成果をあげていることと、地域ニーズに応じた公民館講座を開催していく方向性を評価します。「公民館ホームページ」の開設、併せて工夫した複数の講座開設などにより参加率の向上に向けて、検討を進めてください。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	446	事業名	図書館管理運営事業					評価担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		課	生涯学習課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4		係	社会教育係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策						関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策								
5-1-3	教育・文化		効率的・効果的な施設運営									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	41,978	43,633				85,611	
決 算 額	41,084						
うち現年度分	41,084						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		年間利用者数 <small>目標値は、H28からR1年度の 実績平均値（48650人）を上 回る数値</small>	42,470	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	人
				実績値	43,534						
				達成率	89.1%	%	%	%	%		
2		図書館行事延べ参加者数 <small>各行事延べ参加者数 (絵本ライブ80名、ブックスタート200 名、小学生以下読み聞かせ300名、本の 旅の読書会50名)</small>	533	目標値	630	630	630	630	630	630	人
				実績値	617						
				達成率	97.9%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
利用者数が伸び悩んでいます。また、各館の蔵書スペースが十分に確保できていない状況です。
課題解決に向けた方策
図書館の利用を促進するため、各種サービスの充実と魅力的な行事の実施を計画します。さらに、図書館事業の広報活動として、SNS等を積極的に活用し、幅広い世代へ周知を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け読み聞かせ行事实施 絵本ライブの実施 市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 大人向け読書会の実施 雑誌リサイクル市の実施

7. その他特記事項

生涯学習推進センター（仮称）の開設に向けて、図書館の開館に必要な準備作業などの業務を調整して行う必要があります。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	湯之谷公民館図書室の新設やSNS等を活用した行事等の広報活動により利用者数は微増となりましたが、指標の目標値には到達できませんでした。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、館内の利用制限や図書館行事の中止、人数制限などがあり、図書館利用も伸び悩んだと考えられます。また、近年インターネット等の様々なメディアの普及により、本に触れる機会が全国的に減少しているということも一つの要因として考えられます。
課題	<p>小出郷図書館は施設の老朽化がすすんでおり、閲覧場所、駐車場も少ない状況です。また、書架の配置や読み聞かせのスペースの防音対策などに工夫が必要です。</p> <p>広神図書館は閲覧場所が十分でなく、図書の保管場所も少ない状況です。</p> <p>生涯学習推進センター（仮称）の開設に併せて、各図書館、図書室の運用や人員配置等を再検討する必要があります。</p>



10. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	5-1-3 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い方へ向けた行事等の実施により、効果的な生涯学習施設として運営ができたと考えます。
	やや高い				
	やや低い				
優先度	効率的・効果的な施設運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや低い	子どもの読書活動推進など重要な取り組みもありますが、図書館は効果的な活動を継続的に実施していく必要があると考えます。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い		

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要があります。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要があります。	
外部評価	図書館利用者を増やすためには、図書館サービスや図書館行事を充実させる必要があります。令和3年度に策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」に基づき、地域や学校・保育園等と連携して、子どもたちの読書活動の推進につながる取り組みを模索し、子どもだけでなく大人も本に親しむ機会を提供することで図書館利用を促したいと考えます。また、令和6年度に建設予定の生涯学習センター（仮称）内に開館する図書館は、より利用しやすい施設となるよう市民の声も取り入れながら検討していきます。	
	コロナ禍の制限下において、湯之谷公民館図書室の新設や広報活動の努力により、利用者数等は高い水準を維持していると評価します。生涯学習センター（仮称）内に新設する図書館について、より利用しやすい施設となるよう検討を進めてください。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
1. 基本情報													
事業No.	451		事業名				埋蔵文化財調査活用事業				評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度		令和 3 年度	終了(予定)年度		令和 7 年度	会計	一般	款	10		課	生涯学習課
	係	区分		■ ソフト □ ハード		項			4	担当者		文化財係	
対象	全市民				目	4	連絡先 (IP)						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標								
関連する分野別施策番号					施策								
5-4-3	教育・文化		文化財の保護と活用										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで破壊される遺跡の記録・保存・公開活用をします。市指定史跡黒姫洞窟遺跡及び歴史の道百選八十里越の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。発掘調査で得られた資料・記録の整理・分析・研究を行い、遺跡の性格解明及び調査報告書を定期的に刊行していきます。発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	65,519	90,463				155,982	
決 算 額	59,913						
うち現年度分	59,913						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績			
1		講座・体験教室・企画展等の開催数	2	目標値	4	4	4	4	4	4	回
				実績値	6						
				達成率	150%	%	%	%	%		
2		講座・体験教室等の参加者数	91	目標値	500	500	500	500	500	500	人
				実績値	342						
				達成率	68.4%	%	%	%	%		
3		企画展等の見学者数	0	目標値	800	800	800	800	800	800	人
				実績値	1,365						
				達成率	170.6%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
今後、数年に渡って大規模なほ場整備が計画されており、これに伴う埋蔵文化財発掘調査に対応する人員が不足しています。収蔵施設について、出土遺物の保管場所が手狭になってきており、整備検討する必要があります。
課題解決に向けた方策
職員体制の再編もしくは管理体制を強化し民間導入の検討を行い、課題解決にむけて取り組んでいきます。旧庁舎を利活用した収蔵・展示施設の開設を目指し、準備を進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査、報告書刊行（上原遺跡報告書刊行、大和沢遺跡整理作業） 緊急開発に伴う試掘確認調査等（東中地区、伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区ほか） 埋蔵文化財包蔵地照会対応（遺跡の有無） 夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 歴史の道百選八十里越 発掘調査等、リレー講演会、調査保存整備委員会 縄文サミット、縄文フェス（食まっちゃうおぬま秋の陣 日本遺産ブース）、縄文楽検定 古林古墳群出土遺物 再整理、保存処理

7. その他特記事項

県営圃場整備に伴う遺跡調査では、試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があります。今後数か所で広大な面積の圃場整備の計画があります。
 「信濃川火焔街道連携協議会」に加入し、「日本遺産」を軸とした広域連携、縄文文化の発信をしています。
 「八十里越」の国指定史跡化に向け、三条市と福島県只見町と連携し史跡整備を進めています。
 上記を踏まえ、調査・研究・分析・活用・情報発信事業を効率的に行うためには、考古学芸員及びそれを補完する事務職員の増強と、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備が課題となっています。

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>開発に伴う試掘確認調査、発掘調査については完了し、上原遺跡については報告書を刊行しました。黒姫洞窟遺跡については、黒姫洞窟遺跡調査指導委員会は1回開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により現地調査が行えませんでした。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ企画展などは開催できませんでしたが、令和3年度は「歴史の道八十里越」企画展、遺跡発掘報告会等を開催し、多くの参加者を集めました。</p>
課題	<p>県によるほ場整備事業等の影響で、緊急開発に伴う試掘確認調査は増加傾向にあるものの、必要な考古学芸員の確保が出来ず、未だ十分とは言えない状況です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	5-4-3 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業はできませんでしたが、市内外へ広く情報発信することが出来ました。
	高い やや高い やや低い 低い				
	高い やや高い やや低い 低い				
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業では、開発行為を行う際に必要な遺跡の発掘調査等を実施しており、文化財の保護と活用のために優先的に取り組む必要があると考えます。



総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
今後も多くの、ほ場整備事業が計画されており、これに伴い広大な面積の埋蔵文化財調査が予定されています。これに対応するため、体制の強化を図る必要があります。 また、旧広神序舎を活用した文化財の展示施設の設置を進めていくことにより、市民はもとより市外へも市内文化財を広くPRしていく必要があります。		

外部評価

遺跡及び遺物は地域の歴史を語る地域の宝であり、市民の関心も高いと思われ、講座・体験教室・企画展等の開催は、市民の地域の歴史や文化への認識を深めることにつながるものと評価します。また、ほ場整備等に伴う遺跡調査は、今後も農業の広域化が推進される中、益々多くなるものと思われ。埋蔵文化財の整理作業も多忙化するなか、日頃の努力に敬意を表します。文化財展示施設の新設により多くの人への啓発が必要であるため、適正な人員配置による安定した管理体制の確保に務めてください。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	459		事業名				社会体育管理事業			評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	10		課		生涯学習課	
	終了(予定)年度		令和 7 年度			項	5		係		社会体育係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1		担当者		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-2 地域人財の育成			関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
5-5-3	教育・文化			スポーツにおける広域連携の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を		 17 パートナーシップで目標を達成しよう		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要	
社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証	

3. 総事業費								（単位：千円）
年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考	
予 算 額	7,744	7,529				15,273		
決 算 額	7,176							
うち現年度分	7,176							
うち繰越分	0							

4. 指標の設定											
No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		イベント開催における近隣市町との連携回数	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回数
		実績値		0							
		達成率		0%	%	%	%	%			
2		スポーツイベントにおける近隣市町からのエントリー数	0	目標値	450	450	450	450	450	450	人
		実績値		326							
		達成率		72.4%	%	%	%	%			
3		体育施設利用者数	167,895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人
		実績値		196,917							
		達成率		76.9%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題	
事業実施における課題	
体育施設の相互利用を含むスポーツ振興・推進に関して、施設や事業に関連する多くの規定が近隣市町と異なるため、連携に至るまでの調整に時間を要します。 また、指定管理施設の施設管理者へ利用料及び減免について、定住自立圏共生ビジョンにおける市町で確認したところ、同一条件で利用するには財源補填を要するため、実施は難しい状況です。	
課題解決に向けた方策	
ソフト事業等ですでに実施しているものについては、より発展的に取り組めるように協力体制を強化します。 未実施なものについては、課題の洗い出しとすり合わせを行いながら、実現に向けた検討を引き続き進めます。	

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催（2回） ・スポーツカレンダー作成（全戸配布） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン） ・負担金・協賛金の交付（新潟県体育施設協会、新潟県社会人スポーツ推進協議会）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>スポーツ協会への補助金は、スポーツ協会構成団体への補助金やスポーツ少年団への補助金としても交付され、魚沼市の多くのスポーツ競技やスポーツ振興に役立っている。</p> <p>魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、新型コロナウイルス感染症予防対策をした上で新潟県民に限定して開催された。スポーツイベントを通じて、健康増進や運動習慣に繋げることができた。</p>
課題	<p>令和3年度に開催されたスポーツイベントは、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で開催された。今後も新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、開催に大きく影響することから引き続き注視する。</p>

9. 事後評価（担当課評価）




	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から多くが参加する大規模なスポーツイベントで魚沼市の魅力を発信することに大きく貢献していることから、その成果は大きいものであり、優先度はやや高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	体育施設利用については、新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで行われ、感染症対策に関する利用者からの理解や協力も得られ、適正に運営することができました。しかしながら、イベント開催については、中止や延期された事業もあり達成率の進展は大きくありませんでした。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	事業費の多くは、団体運営補助金であることから運営団体と連携したうえで新型コロナウイルス感染症の状況を見極め適宜改善して行きます。広域連携については、魚沼地域定住自立圏事業計画にある自転車を活用した地域活性化事業の推進に向け、議論を進めて行きます。	

外部評価	<p>堀之内一周駅伝大会、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは地域のスポーツイベントとして重要であり、市民の健康増進や運動習慣に繋がるものと評価します。また、広域連携については多くの課題がありますが、近隣市町と協議を進めてください。</p>
------	--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	166	事業名	放課後児童クラブ再編事業					評価担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項			2	係	保育園幼稚園係
対象	小学生	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備										
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備										
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

放課後児童クラブの再編にかかる工事請負費、業務委託料を計上するもの

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	27,200	133,561				160,761	
決 算 額	11,000						
うち現年度分	11,000						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		旧堀之内子育て支援センター解体撤去 工事進捗率		目標値	20	100			100	%
				実績値	24					
2				目標値						
				実績値						
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
施設には石綿含有が確認されており、周辺には住宅が密集している。石綿のばく露、飛散防止対策を徹底して施工を進めなければならない。
課題解決に向けた方策
建築士等の専門知識を有するものに監理業務を委託し、適切に施工を進める。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施する。 ・旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事 27,500千円 ・旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事監理業務委託 300千円 ※令和3年度から令和4年度までの継続費

7. その他特記事項

旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事（令和3年度から令和4年度までの継続費） 【契約額】 工事請負費 全体額 … 136,180千円 委託料 全体額 … 1,430千円

8. 事務事業の成果と課題

成果	旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事に着手し、令和3年度については予定どおりの工程で進めることができました。
課題	近隣周辺への安全性を確保しながら、施工業者及び監理者とともに適切な施工に努める必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）




施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、社会情勢に応じた子育て環境の整備につながります。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、公共施設維持管理に係るコスト低減につながります。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	適正な施設管理と公共施設再編の観点から、優先度は高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	予定どおりの工程で進めることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 令和3年度から令和4年度までの継続事業であることから、引き続き推進する必要があります。	

外部評価	旧堀之内子育て支援センター解体工事が計画通りに進み施設が整理されたことで新たな子育て環境整備につながることは良い方向と理解します。今後も社会情勢に応じた子育て環境の整備に努めてください。
------	---

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	194	事業名	母子健康相談・教育事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	4	係		子ども課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1	担当者					
対象	母子	区分	■ ソフト □ ハード		2	連絡先 (IP)						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3	福祉の充実			関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号				施 策								
3-2-1	健康・福祉			子育て支援								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 S D G s							SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。 ・妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,274	3,939				8,213	
決 算 額	3,339						
うち現年度分	3,339						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		子育てが楽しいと感じている人の割合(1歳6か月児)	88	目標値	89	90	91	92	93	93	%
				実績値	87						
				達成率	97.8%	%	%	%	%		
2		楽しそうに食べている子の割合(1歳6か月児健診)	90	目標値	91	92	93	94	95	95	%
				実績値	90.7						
				達成率	99.7%	%	%	%	%		
3		(参考)年間出生数		目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
各時期に合わせた教室を実施し、相談や学習の機会とすることで、不安解消やその後の適切な生活習慣を身につける事につながります。特に第一子は初めての子育てで不安や心配が多いですが、教室や相談を通して一人で抱え込まずに育児不安を解消でき、子どもがすこやかに成長発達できる環境も調整できます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	妊娠期から幼児期の母子保健事業を通じて正しい知識を普及する。 ・パパママ準備教室（4回/年）・にこにこハッピー子育て教室（2回/年）・離乳食講習会ステップ1, 2, 3（各12回/年）・1歳よちよち教室（12回/年）・ことばの相談会（24回/年）・その他随時個別相談を実施。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	各時期にある教室はコロナウイルス感染症予防対策をしながら実施し、一人で抱え込まずに育児不安を解消できるよう相談や学習の機会としました。今後もコロナウイルス感染症予防対策をしながら教室事業を実施し、子どもが健やかに成長できるようサポートしたいと思えます。
課題	コロナウイルス感染症の拡大を恐れ、教室参加を控える人もいました。健康教育の内容や情報提供の仕方を見直し、より多くの人に情報が届くようにする必要があります。教室や相談の機会をとらえ子育ての不安が解消できるよう支援の紹介を含め関心のある内容を考える必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）


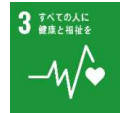
施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育てが楽しい、楽しそうに食べている子の割合は指標に近づいているので達成できています。今後も事業へ参加することで子育て中の人と知り合いになったり、育児不安が解消できたり、子育てが楽しいと感じることにつながるよう、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	安心して妊娠出産を迎え、健やかな成長発達に必要な情報を各時期に提供できる環境を整えることにつながったと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今後も安心して妊娠出産を迎え、健やかな成長発達に必要な子育てができるよう事業の周知や相談先を知ることで育児不安を解消できるように参加したいと思えるような事業を展開していきます。	

外部評価	妊娠・出産・就学前までの期間は、家族内で心配事が絶えない時期であり、この事業の大切さを重く感じます。教室や講習会・相談会などの開催回数も多く、コロナ禍では苦勞も多い事業と理解します。育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境整備により、若い世代が住みやすい市となり素敵な郷土づくりにつながる事業として、評価します。
------	--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	199	事業名	妊婦健診助成事業					評価担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		1	係	母子保健係	
対象	妊婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる						
関連する分野別施策番号				施策								
3-2-1	健康・福祉			子育て支援								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

妊産婦健診費について一人当たり16回分の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	26,163	28,163				54,326	
決 算 額	17,468						
うち現年度分	17,468						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1		(参考) 妊婦検診延受診者数	2,460	目標値					-	人
				実績値	2,107					
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 産婦健診助成件数	197	目標値					-	件
				実績値	157					
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。
課題解決に向けた方策

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施。 ・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。

7. その他特記事項

<p>○令和4年度から事業No. 512（重）産婦健診助成事業を統合</p> <p>○15回目以降の健診について</p> <p>40週（予定日）を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。（基幹病院とたかき医院は委託、その他医療機関は償還払い）</p>

8. 事務事業の成果と課題

成果	妊婦健診については、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）をすることで子育て世代の負担軽減を行うことができました。
課題	市の単独事業（出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成）分の助成について窓口での支払いと市役所での償還払いの手続きの負担を軽減するため、委託可能な医療機関の情報収集をし、委託医療機関数の拡大に努めます。

9. 事後評価（担当課評価）





	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	妊婦と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産ができるようになったため、施策に対しての貢献度は高いと考えられます。	
	子育て支援		やや高い		
			高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	経済面の負担を軽減することで、定期的な受診につながり、身体面においても安心な出産につながるため事業の継続は必要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 引き続き妊婦健診料の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から安心な出産に向けて取り組んでいきます。	

外部評価	<p>妊娠期の医療に対する不安は多いことから、安心して受診できるこの健診助成事業は、子育て世代の経済的・身体的負担の軽減により、安心な出産につながっているものと評価します。市独自事業について、市外への周知やアピールと、妊産婦健診費の委託可能な医療機関の拡大に努めてください。</p>
------	---

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	200	事業名	子ども医療費助成事業					評価担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		1	係	児童福祉係	
対象	18歳以下	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実		関連目標		3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる						
関連する分野別施策番号				施策								
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

児童・生徒の保険診療に係る自己負担額を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	95,409	94,885				190,294	
決 算 額	87,689						
うち現年度分	87,689						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					R4 実績		R5 実績		R6 実績		R7 実績		最終目標値	単位
				目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
1		出生児の申請割合 (実績) 新生児の申請者/新生児実数	100	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100													
				達成率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2		転入等の申請割合 (実績) 転入等の申請者/転入者実数	100	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100													
				達成率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
3		(参考) 子ども医療費助成件数	38,078	目標値														件
				実績値														
				達成率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
出生や転入の際に申請漏れがあります。
課題解決に向けた方策
関係機関との連携を図り、申請漏れのないように努めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	18歳到達後の最初の3月31日までの児童の保険診療（保険適用分）に係る自己負担額を全額助成。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	18歳までの児童に対する医療費助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減と子育て支援を行うことができました。
課題	結婚・出産・子育て環境の整備等の支援体制の充実を図るとともに、子育て支援に向けた情報発信によって認知度を高めていくことが課題となっています。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今後も対象となる方全員が、医療費助成制度をりようできるよう努めます。	

外部評価	18歳までの保険診療に係る自己負担額を全額助成することにより、保護者の経済的負担が軽減され、安心して子どもを生み育てる環境整備につながっていると評価します。適切な事務処理により申請漏れがないことも評価に値します。市にとって人口確保の重要な事業であると思いますので、今後も適切な事務処理に努めてください。
------	---



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書（令和3年度分）

発行 令和4年 11月

編集 魚沼市教育委員会

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

TEL 025-793-7452 FAX 025-792-1261

URL <https://www.city.uonuma.niigata.jp/>